

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	地方税の賦課徴収等に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

鬼北町は、地方税の賦課徴収等に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

鬼北町長

公表日

平成28年8月19日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税の賦課徴収等に関する事務
②事務の概要	<p>地方税法その他の地方税に関する法律及び町税条例に基づき、地方税の課税標準の決定又は更正、税額の決定又は更正、賦課決定通知書の送達、納税の告知、督促及び滞納処分その他の地方税の賦課徴収又は地方税の調査(犯則事件の調査を含む。)を行う。</p> <p>また、必要に応じて地方税の減免や控除の適用を実施する。</p> <p>本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税の課税標準の決定又は更正、税額の決定又は更正、賦課決定通知書の送達、納税の告知、督促及び滞納処分その他の地方税の賦課徴収又は地方税の調査(犯則事件の調査を含む。) ・個人住民税の障害者控除の適用 ・個人住民税の減免 ・個人住民税の課税(家屋敷課税) ・個人住民税の配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除の適用 ・軽自動車税の障害者減免 ・軽自動車税の減免 ・固定資産税の減免 ・国民健康保険税の減免 ・国民健康保険税の賦課 ・国民健康保険税の特別徴収(対象者の通知(年金保険者→市町村)) ・国民健康保険税の課税の特例(非自発的失業者に係る保険料の軽減) ・国民健康保険税の特別徴収(税額通知)(市町村→年金保険者)
③システムの名称	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住民税システム 2. 軽自動車税システム 3. 固定資産税システム 4. 国民健康保険税システム 5. 収納消込システム 6. 滞納整理システム 7. ID連携サーバ(団体内統合利用番号連携サーバ) 8. eLTAX 9. 中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
住民税ファイル、扶養ファイル、軽自動車税ファイル、固定資産税ファイル、国保税ファイル、収納消込ファイル、滞納整理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ol style="list-style-type: none"> 1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)(平成25年法律第27号)第9条、第19条及び別表第一(16の項) 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(以下「別表第一省令」という。)(平成26年内閣府・総務省令第5号)第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<ol style="list-style-type: none"> 1 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠) : 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120の項) (別表第二における情報照会の根拠) : 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)」に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(27の項) 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下「別表第二省令」という。)(平成26年内閣府・総務省令第7号) 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第16条、第19条、第20条、第21条、第22条、第23条、第25条、第28条、第31条、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第44条、第45条、第47条、第49条、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	鬼北町町民生活課
②所属長	課長 佐竹 誠
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	鬼北町総務財政課 郵便番号: 798-1395 住所: 愛媛県北宇和郡鬼北町大字近永800番地1 電話番号: 0895-45-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	鬼北町総務財政課 郵便番号: 798-1395 住所: 愛媛県北宇和郡鬼北町大字近永800番地1 電話番号: 0895-45-1111

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]
	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成27年2月2日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]
	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成27年2月2日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]
	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる